

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

令和4年度は、平成12年(2000年)の法人設立から23期を迎えました。依然として新型コロナ感染の影響は続いていましたが、職員及び各事業協力者が自身の体調管理や感染防止に努め、担当福祉事業所の感染対策に配慮しながら業務を遂行しました。

福祉サービス第三者評価事業においては、評価者と事業所職員や利用者との接触を減らすために評価実施前後の説明会をZOOMで開催したり、利用者調査と事業所での資料閲覧を同日に実施するなど、コロナ禍の数年間で効率化された評価工程が標準の方式となりました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）においては、協力員が担当事業所と調整しながら往訪と在宅で相談に応じ、支援の質の担保に努めました。

教育・研修事業（WEB研修「サポーターズ・カレッジ」）では、福祉人材の段階的な成長を目指した通年シリーズ講座が2年目となり、中堅層を対象とした研修の充実を図りました。また、利用法人が傘下事業所の動画視聴状況を把握管理するためのサイトを改良し、個人の履修履歴を把握できる機能を追加しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【101,810】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Webソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	16人	NPO法人等	61法人 95件	16,645
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	30人	福祉サービス事業所	53サービス事業所	20,239
	所属評価者のための研修	5月	ZOOM	5人	評価者	30人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	8人	全国障害福祉事業所	451法人 1,750事業所	64,926
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない				
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない				

令和4(2022)年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
(資 産 の 部)			
I. 流動資産			
1. 現 金	49,177		
2. 預 金	32,028,114		普通預金(みずほ銀行、ペイペイ銀行)
3. 未 収 入 金	24,208,466		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
4. 貸 倒 引 当 金	△ 145,000		
5. 前 払 費 用	2,600		サポカレ収録経費
流動資産 合計		56,143,357	
II. 固定資産			
(有 形 固 定 資 産)			
建物付属設備	933,200		事務所防音壁、トイレ工事
什 器 備 品	1		事務機器一式
(無 形 固 定 資 産)			
電話加入権	162,880		3本
ソフトウェア	4,968,848		研修事業システム
(その他の固定資産)			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		7,134,789	
資 産 合 計		63,278,146	
(負 債 の 部)			
I. 流動負債			
1. 未 払 金	4,028,768		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
2. 未 払 法 人 税 等	128,100		法人住民税、事業税
3. 未 払 消 費 税	2,322,100		消費税及び地方消費税
4. 未 払 費 用	7,170,535		職員3月分給与・賞与
5. 預 り 金	257,977		源泉所得税
6. 前 受 金	165,000		1法人
流動負債 合計		14,072,480	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	
負 債 合 計		14,072,480	
(正 味 財 産 の 部)			
I. 前期繰越正味財産		48,169,526	
II. 当期正味財産増加額		1,036,140	
正味財産 合計		49,205,666	
負債及び正味財産 合計		63,278,146	

令和4(2022)年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

令和5年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目		金	額	備 考
		(資 産 の 部)		
I. 流動資産				
1. 現 金		49,177		
2. 預 金				
・普通預金/みずほ銀行	2口	25,000,261		
・普通預金/ペイペイ銀行	1口	7,027,853		
3. 未 収 入 金				
・ソーシャルネットワーク事業		1,321,466		NPO等11法人 福祉施設126法人 福祉施設2法人 サポカレ収録経費
・研修事業		21,747,000		
・第三者評価事業		1,140,000		
・前払費用		2,600		
・貸倒引当金		△ 145,000		
流動資産 合計			56,143,357	
II. 固定資産				
(有形固定資産)				
1. 建 物 付 属 設 備				
・内部造作	3組	933,200		事務所防音壁、トイレ工事
2. 什 器 備 品				
・事務机、書庫	1式	1		
(無形固定資産)				
3. 電 話 加 入 権	3本	162,880		神楽坂結城ビル4F敷金
4. ソ フ ト ウ ェ ア	1式	4,968,848		
5. 敷 金		1,069,860		
固定資産 合計			7,134,789	
資 産 合 計			63,278,146	
		(負 債 の 部)		
I. 流動負債				
1. 未 払 金				
・ソーシャルネットワーク事業		2,074,747		協力員報酬・活動交通費 業務委託
・研修事業		222,741		
・第三者評価事業		1,655,169		評価者活動費・交通費 業務委託
2. 事務所諸費	3月分	50,000		
2. 複合機カウンター料	3月分	16,346		リコー販売(株) ヤマト運輸(株)、日本郵便(株) (株)イナハラ
・通信費	3月分	7,339		
・消耗品費	3月分	2,426		
2. 未 払 費 用				職員3月分給与・賞与
・給 与	3月分	7,170,535		
3. 未 払 法 人 税 等				新宿都税事務所5年3月期
・法人税、地方法人税、法人都民税、事業税		128,100		
4. 未 払 消 費 税				四谷税務署5年3月期
・消費税及び地方消費税		2,322,100		
5. 前 受 金				1法人
・前受金		165,000		
6. 預 り 金				四谷税務署5年3月期
・源泉所得税		257,977		
流動負債 合計			14,072,480	
II. 固定負債				
固定負債 合計				
負 債 合 計			14,072,480	
正味財産 合計			49,205,666	
負債及び正味財産合計			63,278,146	

上記のとおり、ご報告いたします。

令和5年6月19日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

令和4(2022)年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取入会金・会費			
受取入会金	0		
正会員受取会費	47,000		
賛助会員受取会費	10,000		
寄付金	2,000	59,000	
2 事業収益			
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	20,949,675		
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	26,722,200		
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	77,975,514		
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0		
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	125,647,389	
3 その他収益			
受取利息	435		
雑収益	2,822	3,257	
経常収益計 (A)			125,709,646
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	31,090,629		
通勤費	357,208		
人件費計	31,447,837		
(2)その他経費			
事業協力者活動費	20,302,640		
事業協力者交通費	1,095,813		
その他通信費等諸経費	48,964,650		
その他経費計	70,363,103		
事業費計		101,810,940	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	3,600,000		
退職金	734,760		
賞与	4,470,000		
法定福利費	136,129		
通勤費	242,352		
人件費計	9,183,241		
(2)その他経費			
賃借料・光熱費	3,459,935		
事務所諸費	2,038,636		
リース料	1,423,436		
通信費	502,400		
旅費交通費	5,596		
消耗品費	111,116		
図書費	19,800		
会議費	76,280		
諸会費	6,000		
保険料	77,025		
租税公課	4,294,400		
雑費	28,377		
減価償却費	1,466,167		

貸倒引当金繰入	42,000		
その他経費計	13,551,168		
管理費計		22,734,409	
経常費用計 (B)			124,545,349
当期経常増減額 (A-B)			1,164,297
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			1,164,297
法人税、住民税及び事業税			128,157
当期正味財産増減額			1,036,140
前期繰越正味財産額			48,169,526
次期繰越正味財産額			49,205,666

令和4(2022)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入金・会費		0	0	0	57,000	57,000
2 事業収益	20,949,675	26,722,200	77,975,514	125,647,389	0	125,647,389
3 その他収益	0	0	0	0	5,257	5,257
経常収益計	20,949,675	26,722,200	77,975,514	125,647,389	62,257	125,709,646
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	3,441,255	7,906,964	19,742,410	31,090,629	0	31,090,629
通勤費	0	185,068	172,140	357,208	0	357,208
人件費計	3,441,255	8,092,032	19,914,550	31,447,837	0	31,447,837
(2) その他経費						
事業協力者活動費	10,444,950	8,777,400	1,080,290	20,302,640	0	20,302,640
事業協力者交通費	245,274	833,823	16,716	1,095,813	0	1,095,813
その他通信費等諸経費	2,513,403	2,536,036	43,915,211	48,964,650	0	48,964,650
その他経費計	13,203,627	12,147,259	45,012,217	70,363,103	0	70,363,103
2 管理費						
(1) 人件費	4.0%	70.0%	26.0%	100.0%	0.0%	100.0%
給料手当	144,000	2,520,000	936,000	3,600,000	0	3,600,000
退職金	122,705	156,504	455,551	734,760	0	734,760
賞与	0	1,220,000	3,050,000	4,270,000	200,000	4,470,000
法定福利費	5,445	95,290	35,394	136,129	0	136,129
通勤費	9,694	169,646	63,012	242,352	0	242,352
人件費計	281,844	4,161,441	4,539,956	8,983,241	200,000	9,183,241
(2) その他経費	16.7%	21.3%	62.0%	100.0%	0.0%	100.0%
貸借料・光熱費	576,602	735,481	2,146,138	3,458,221	1,714	3,459,935
事務所諸費	339,741	433,354	1,264,531	2,037,626	1,010	2,038,636
リース料	569,374	569,375	270,453	1,409,202	14,234	1,423,436
通信費	83,725	106,796	311,630	502,151	249	502,400
旅費交通費	0	0	0	0	5,596	5,596
消耗品費	18,518	23,620	68,923	111,061	55	111,116
図書費	3,300	4,209	12,282	19,791	9	19,800
会議費	12,712	16,215	47,315	76,242	38	76,280
諸会費	1,000	1,275	3,722	5,997	3	6,000
保険料	26,959	26,959	23,107	77,025	0	77,025
租税公課	715,667	912,864	2,663,742	4,292,273	2,127	4,294,400
雑費	4,729	6,032	17,602	28,363	14	28,377
減価償却費	12,773	16,293	1,436,375	1,465,441	726	1,466,167
貸倒引当金繰入	6,999	8,928	26,052	41,979	21	42,000
その他経費計	2,372,099	2,861,401	8,291,872	13,525,372	25,796	13,551,168
経常費用計	19,298,825	27,262,133	77,758,595	124,319,553	225,796	124,545,349
当期経常増減額	1,650,850	-539,933	216,919	1,327,836	-163,539	1,164,297

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	2,347,325	0	0	2,347,325	1,414,125	933,200
什器備品	636,240	0	0	636,240	636,239	1
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
ソフトウェア	6,947,600	0	0	6,947,600	1,978,752	4,968,848
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	11,163,905	0	0	11,163,905	4,029,116	7,134,789

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りで(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
正会員受取会費	47,000	12,000	0
活動計算書計	47,000	12,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。